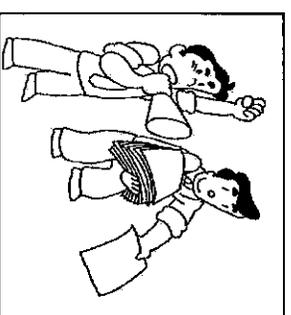


全国 検数労連

714号
〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2 日港
福会館 5階
Tel 03(3733)5621 Fax 03(3733)5622
メール roren@kensu.jp
ホムペ http://www.kensu.jp/
全国検数労働組合連合
書記局



第54回検数労連定期全国大会開催！ 職場を基礎にした運動と全国団結で飛躍する1年にしよう！

9月8日(木)より9日(金)に
で全国検数労連第54回定期全国大
かけて、シールズ・フット豊橋
会が開催されました。

今大会は依然として新型コロナ
ウィルス感染症拡大の影響がある中
ではありましたが、3年振りに大
会参加者の制限を解除。代議員・
中央執行部・オプナーバー合わせ
て57名が参加し、21年度運動の到
達点と総括、22年度運動方針(案)
について、活発な議論が交わされ
ました。また、今大会に来賓とし
て激励の挨拶をくださった全国港
湾：柏木委員長をはじめ、各共闘
関係労組より多数のメッセージを
いただきました。

【21年度経過と総括】

長期化するコロナ禍の影響や口
ミアのウクライナ侵攻による急激
な物価高の影響を受けた中で、冬
夏一時金、春闘での経済闘争では
『生活防衛闘争』を基本的に全国団
結で賃金の引き上げ、歳入に依存
しない賃金体系の確立を目指し闘
争を行いました。その結果、冬季・
夏季一時金闘争、春闘では総額で
昨年を上回る回答を得ることで、
きました。しかしながら、22春闘
では粘り強く交渉を行ったものの
港産別をけん引する船岡関係の
回答(8,000円)に届かない
回答内容や、日検関係については
だことなどについて、各地域から
厳しい意見が散見されました。
一方で、長期化している22春闘
(中)について、22春闘中盤で全て

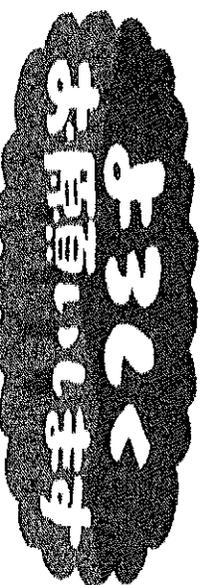
の組合員を対象としたオンライン
報告集会を行なひ、新たな運動
を展開したことも大きな特徴の一
つであったと言えます。

【22年度運動方針】

22年度は日常生活を通して組合
員の生活と闘いをいかに守り、
要求を前進させていくかが問われ
る1年となります。中央と地域が
連携を図りながら『雇用と職域の
維持・拡大の前進』『安定した生活
の維持・向上に向けて経済要求の
育成の前進』『組合未加入者の組織
化の前進』『職場を基礎にしたた
かひの前進』『暮らしと雇用、平和
を守る運動の前進』を基調とした
運動の前進をはかっていくことを
確認しました。

『雇用と職域の維持・拡大の前進』
業内課題等については、検数労連
業内課題等については、検数労連
を窓口とし、課題の前進に向けた
動きを整えていく。同時に『組合
の合意なくして労働条件の一方的
な変更はない』との立場で対峙し
ていく。
《生活向上に向けた経済要求の前
進》
年間闘争(春闘・夏冬一時金)
は組合員の『生活の安定と向上』
を第一義に捉え『生活防衛闘争』
として全力でたたかひを構築して
いく。同時に港産春闘・検数春闘
月例賃金の後払いの意味合いの夏
冬一時金闘争については全国の組
合員の団結と乗力行使を背景に経
済要求の前進をはかっていく。

《22年度中央役員体制》	
中央執行委員長	瀬戸 修(再)
副中央執行委員長	山田 拓(再)
同	石橋 覚(再)
中央書記長	光部 泰宏(再)
中央書記次長	石渡 周二(再)
中央執行委員	高木 正一(新)
会計監査	小室 平次(再)
同	福田 亮(再)



《日常活動の活性化と次世代育成 の前進》

オンライン会議や地域オクル、機
関紙発行などを参考に『日常活動の
見える化』を發展させる。また、青
年組合員や女性組合員が在籍して
いる地域との連携を重視し、全労連
条件の前進に向けた取り組みを強
化していく。また人員対策につい
ても『人員不足』との報告が全国
から寄せられていることから労働
力確保を労使共通の重要課題とし
て取り組みを強化していく。

組織拡大は労働組合の重要課題
と位置付けて、組合要求実現のため
に中央・地域が連携して組織化を進
めて行くことを確認した。具体的に
は秋・春を組織拡大強調期間と位置
付け、組合未加入者には『飛躍に向
けた日常活動』と位置付け、様々な
つなかりを強めながら組合加入を
積極的に働きかけていくことを確
認した。同時に、実践行動に特化し
た『組織拡大補助費』を検討してい
くことも確認した。
《職場を基礎にしたたたかひの前
進》
引き続き『仕事と収入の確保』運

《暮らしと雇用、平和を守る運動》
憲法を守る活かす政治への転換
を目標するべく取り組みを進める。
沖縄・辺野古新基地建設反対、日
米地位協定の改定、核兵器禁止条
約の批准を求める取り組み、原発
ゼロへの取り組み、全国一律最賃
制度の取り組み等々、国民的な運
動を全体で広げていくことが求め
られる。具体的な行動は『全労連』
『国民共闘共闘』『全国共闘』『総
がかり実行委員会』などに結集し、
国民的共同行動を広げていく。